

山口大学大学院 学生会員 ○日隈 一仁

山口大学大学院 正会員 榊原 弘之・鈴木 春菜

1. 研究の背景と目的

現在、全国的に過疎地域における移動手段確保が問題となっている。山口県宇部市においては、その対応策として、北部の3地域においてデマンド交通を運行している。その中で利用者数が伸び悩み、実証運行に留まっている地域がある。それが本研究の対象地域となっている吉部・万倉地域である。

本研究では、今後の同地域の生活交通計画を検討するために、アンケート調査を実施した。特に、生活交通の主たる利用者として想定される高齢者を世帯員として含む世帯の買い物・通院行動を分析の対象とした。

2. 調査概要

図1は吉部・万倉地域の交通体系を示したものである。同地域のコミュニティバスである「くすのき号」と、厚狭・小野田・宇部方面の路線バスが船木で接続するという構造となっている。2009年からは点線のエリアを対象として、デマンド交通の「くすくす号」の運行が開始されている。以下の分析では、吉部・万倉地域を「対象地域内」、船木地域を「対象地域近隣」、その他の地域を「域外」と区分する。

本研究では吉部・万倉地域の住民を対象にアンケート調査を実施した。以下に調査概要を示す。

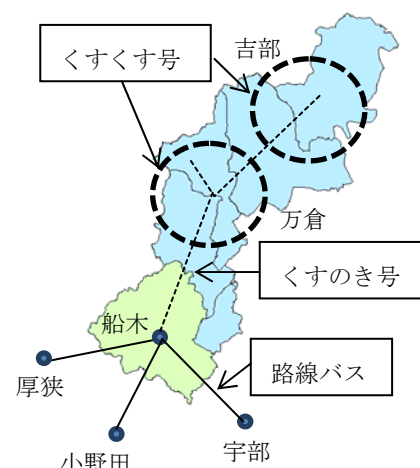


図1 対象地域の交通体系

- ・アンケート実施時期：2010年11月1日～11月16日
- ・アンケート対象：吉部・万倉地域の全世帯（1015世帯）
- ・配布方法：宇部市広報の配布に合わせて自治会を通じて地域の全世帯に配布。郵送または持参により回収。
- ・アンケート内容：家族構成、公共交通の利用状況、自家用車の利用状況、買い物・通院の実態等

417世帯から回答があり、回収率は41.1%となった。

3. アンケート結果の概要

① 公共交通の利用状況

全417世帯中169世帯（40%）の世帯で、コミュニティバスの利用経験があり、従来からの交通手段であるバスを利用する世帯は比較的多いことが明らかとなった。

一方デマンド交通については、311世帯（75%）がデマンド交通の存在を認知していた。しかし、利用したことのある世帯は31世帯（7%）に留まる。また利用状況の分析から、これらの世帯の利用頻度も他地域と比較して低い。従ってデマンド交通の周知は必ずしも利用につながっていないと考えられる。

② 高齢者世帯の特徴

全世帯中317世帯（76.6%）は、65歳以上の高齢者のいる世帯である。以下では高齢者を世帯員として含む世帯を「高齢者世帯」、それ以外の世帯を「非高齢者世帯」と呼ぶこととする。図2は運転免許を持たない成人世帯員の数

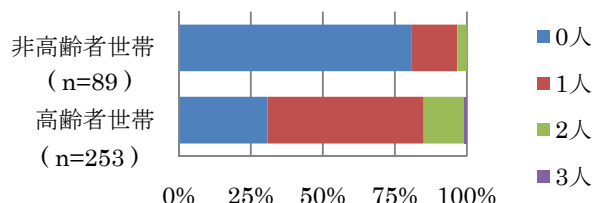


図2 運転免許を持たない成人世帯員数

であった。これは非高齢者世帯の約 3 倍の比率であり、同地域の生活交通を考える上で、高齢者世帯の移動手段確保を主眼とする必要がある。そこで高齢者世帯について、買い物・通院実態の分析を行った。

図 3 は高齢者世帯について、買い物する際に不便な点（複数回答）を集計したものである。「店が遠い」、「バスの頻度が低い」等の移動に関する項目と並んで、「重いものを運ぶのが大変」との回答が多く、回答数は 93 世帯に及んでいる。この結果より、買い物時のドアツードアの交通に対する需要は高いと考えられる。

図 4、図 5 は、高齢者世帯と非高齢者世帯の主な買い物・通院先（複数回答）を地域別に比較したものである。買い物先（図 4）は、非高齢者世帯では域外への外出の比率が高いのに対して、高齢者世帯では対象地域内や対象地域近隣の比率がやや高くなっている。すなわち、高齢者世帯は非高齢者世帯に比べて近隣で買い物する傾向にある。一方通院先（図 5）については、高齢者世帯と非高齢者世帯のいずれにおいても、対象地域近隣と域外は 1 : 3 の比率となっている。対象地域近隣では個人医院、域外では総合病院への通院が主体である。

図 6 は、通院時の交通手段を、高齢者世帯と非高齢者世帯の間で比較している。非高齢者世帯では自家用車の割合が約 80%と非常に高い割合となっている。一方、高齢者世帯では、非高齢者世帯と同様に自家用車の割合が最大であるが、家族の送迎、バスもそれぞれ約 20%を占めている。従って、高齢者世帯において、生活交通に対する一定の需要は存在するものと考えられる。同様の傾向は、買い物時の交通手段においても確認された。

4. 考察

図 4、図 5 より、対象地域内での買い物・通院目的の外出は非常に少ないと考えられる。対象地域においては、買い物・通院のいずれにおいても、近隣の船木地域まで外出する必要がある。現在のデマンド交通では、図 1 に示すように、対象地域近隣への移動に際して、結節点での乗り換えが必要であり、このことが利用の低迷の主因であると考えられる。また図 1 に示すように、本地域においては対象地域近隣の船木地域が、域外と結ぶ路線バスとの結節点ともなっている。この点からも、今後の生活交通計画に際しては、対象地域近隣へのアクセスを重視し、コミュニティバスとデマンド交通の統合が必要と考えられる。

過疎地域において、自家用車は必要不可欠である。その一方で、一定数の高齢者世帯はバスを買い物・通院に利用しており、家族の送迎に依存するケースも多いことが明らかとなった。また買い物する上で、「重いものを運ぶのが大変」と感じている世帯が多いこともわかった。定時性を有するバスと、ドアツードア移動が可能なデマンド交通の長所を比較した上での統合が必要となる。

謝辞：本研究発表は、宇部市よりの受託研究の成果に基づくものであり、付して謝意を表します。

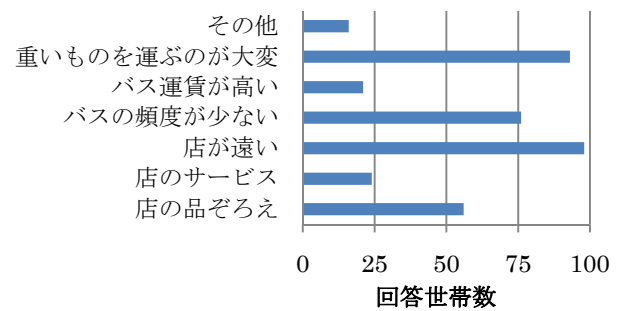


図 3 買い物する際に不便な点（複数回答）

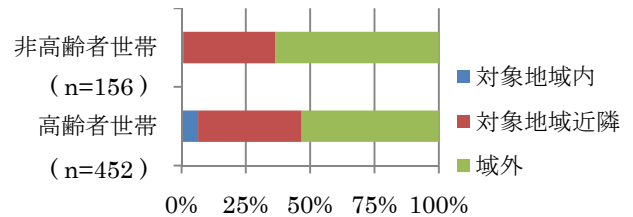


図 4 高齢者の有無と買い物先の関係（件数）

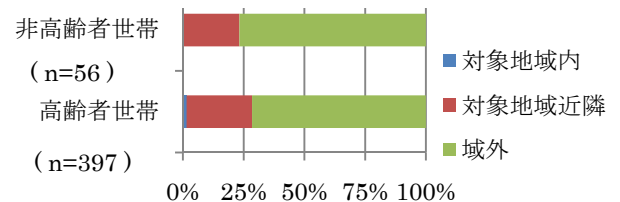


図 5 高齢者の有無と通院先の関係（件数）

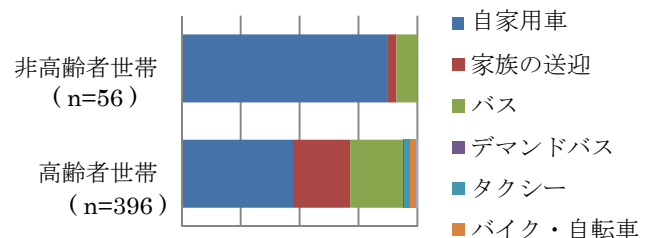


図 6 高齢者の有無と通院時の交通手段